

2. 介護保険制度の実施状況について

(1) 被保険者数の推移

- 65歳以上の被保険者は、2年半で約190万人増加（9%）

2000年4月末	2001年4月末	2002年10月末
2,165万人	2,247万人	2,357万人

（出典：介護保険事業状況報告）

(2) 要介護認定者数の推移

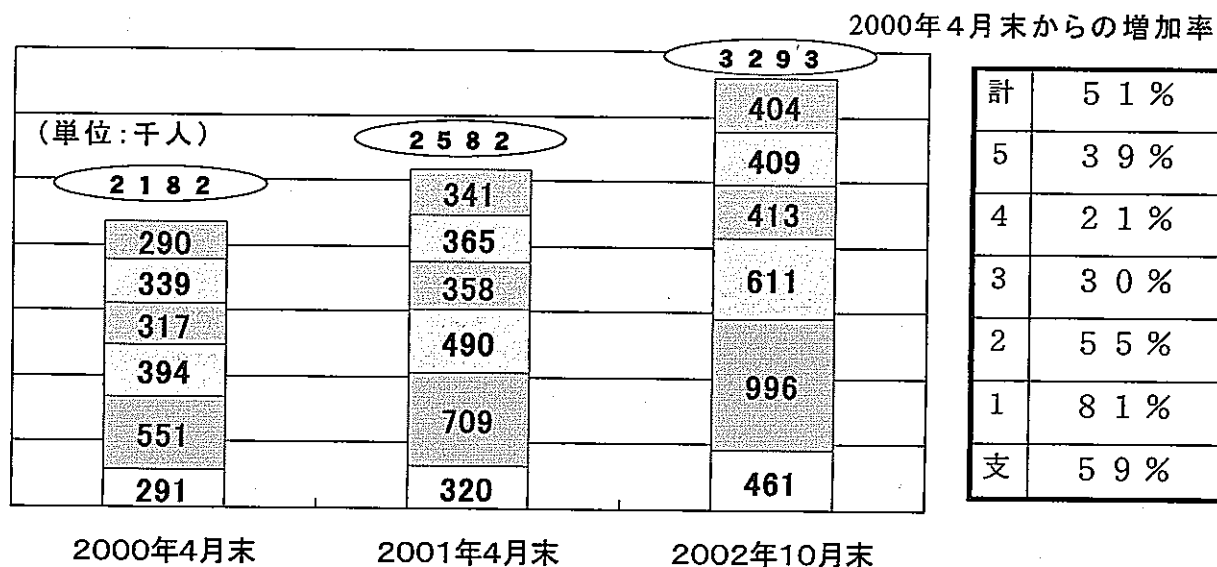
- 要介護認定を受けた人は、2年半で約110万人増加（51%）

2000年4月末	2001年4月末	2002年10月末
218万人	258万人	329万人

（出典：介護保険事業状況報告）

- ※ 特に、要支援・要介護1の認定を受けた者が大幅に増加（73%）

（要介護度別認定者数の推移）

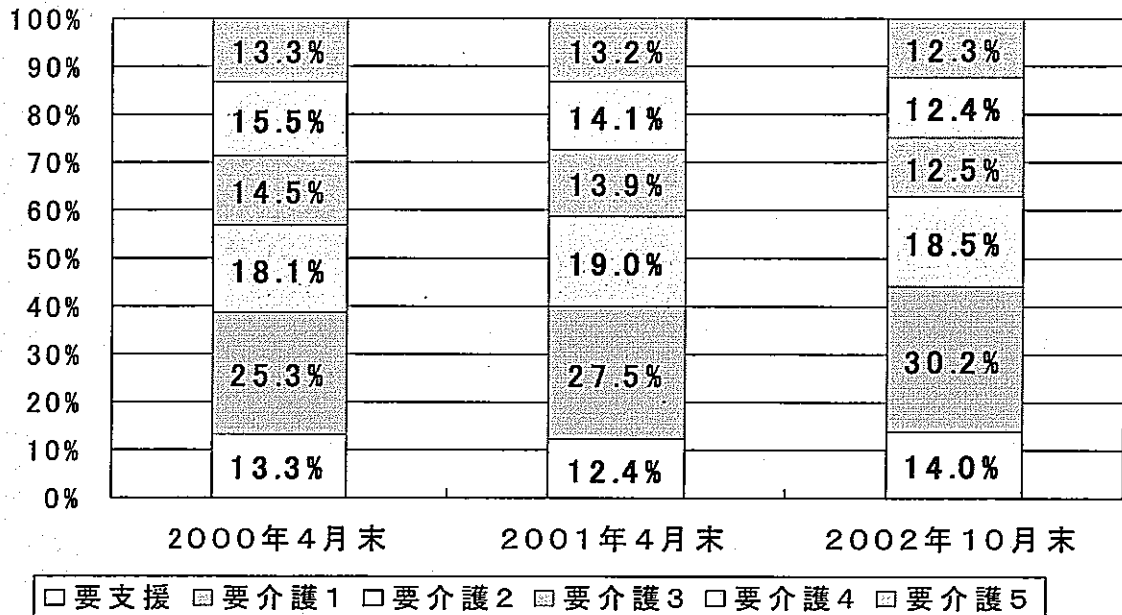


□ 要支援 □ 要介護1 □ 要介護2 □ 要介護3 □ 要介護4 □ 要介護5

※ 要支援・要介護1の認定を受けた者の構成割合も増加

(2000年4月:38.6% → 2002年10月:44.2%)

(要介護度別認定者数の構成割合)



(3) 介護サービス利用者数の推移

- 2年半で、居宅は90%、施設は36%、全体で71%の増加。
- 高齢化の速度(2年半で9%)を上回る速度で増加。

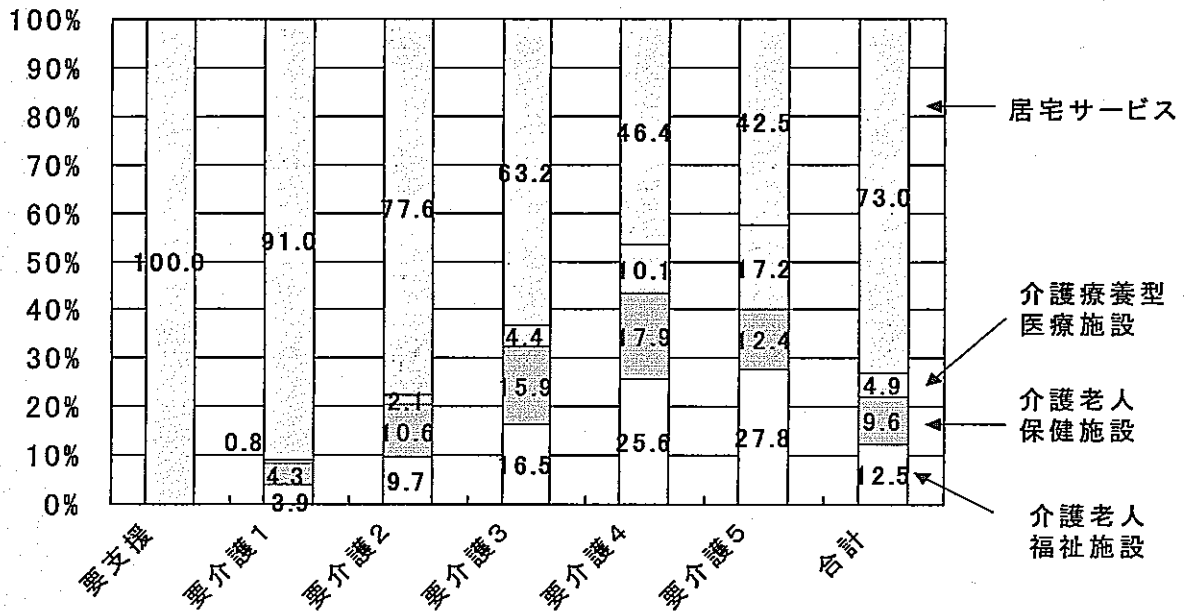
	2000年4月	2001年4月	2002年8月
居宅サービス	97万人	142万人	184万人
施設サービス	52万人	65万人	70万人
合計	149万人	207万人	254万人

(出典:介護保険事業状況報告)

(4) 要介護度別のサービスの利用状況

○ 要介護度が高いほど、施設サービスを利用する割合が高い。

要介護4・5については、利用者の半数以上が施設サービスを利用。

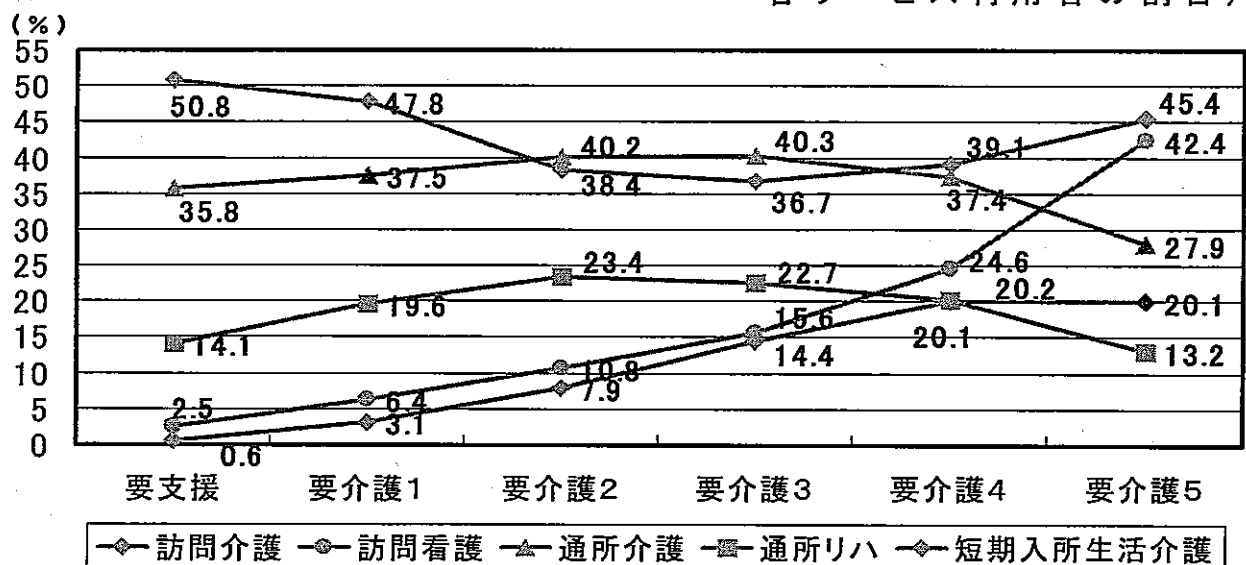


(出典:介護給付費実態調査月報(10月分審査分))

○ 訪問看護・ショートステイは、要介護度が高い利用者ほど多く利用。

(要介護度別の居宅サービス利用者総数に占める

各サービス利用者の割合)



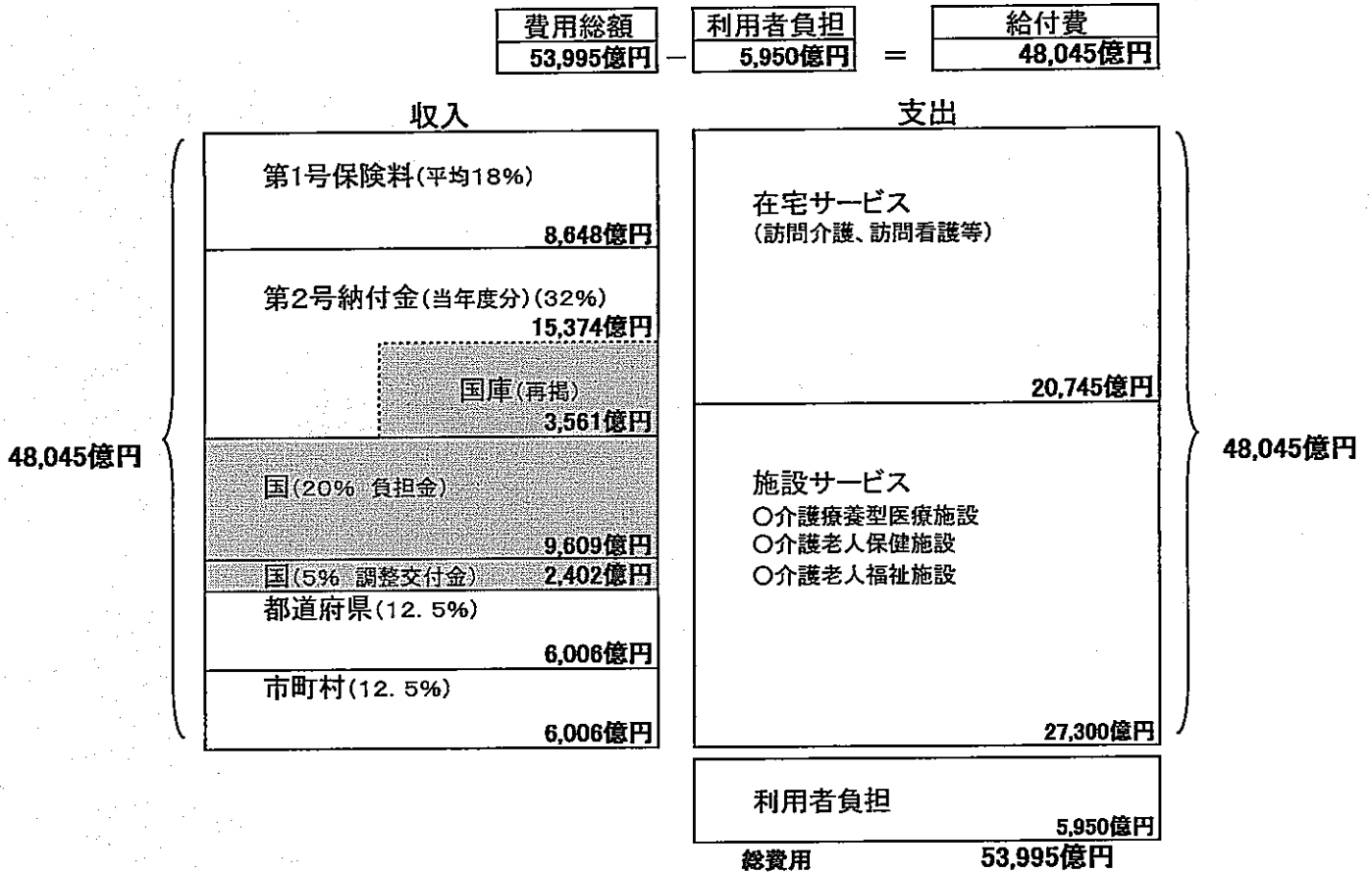
(出典:介護給付費実態調査月報(10月分審査分))

(5)介護保険財政の状況

○介護保険の総費用の推移

12年度 3.6兆円 ※(11ヵ月分) → 13年度 4.8兆円 → 14年度 5.1兆円 → 15年度(予算案) 5.4兆円

○平成15年度予算案における費用構造



- ※ 数字は、それぞれにおいて四捨五入しているため、合計において一致しない。
- ※ 第1号保険料は、平成15年度の給付費に充てられる額を計上。
- ※ 第2号納付金はこの他に精算分として△295億円(国庫負担(再掲)△31億円)がある。

(6) 利用者及び介護給付費の構成割合

	利用者数		介護給付費	
	2002年8月	構成割合	2002年8月	構成割合
居宅サービス	184万人	72%	1622億円	42%
施設サービス	70万人	28%	2272億円	58%
合計	254万人	100%	3894億円	100%

(出典：介護保険事業状況報告、国民健康保険中央会調べ)

(7)サービス種類別の保険給付額(2002年8月サービス分)

サービス種類	保険給付額(億円)		構成割合
		対前年同月比	
在宅サービス計	1,622	26.3%	41.7%
訪問通所サービス(小計)	1,210	21.3%	31.1%
訪問介護	398	28.8%	10.2%
訪問入浴介護	41	8.4%	1.1%
訪問看護	89	4.6%	2.3%
訪問リハビリテーション	4	11.4%	0.1%
通所介護	365	22.3%	9.4%
通所リハビリテーション	233	9.9%	6.0%
福祉用具貸与	79	55.3%	2.0%
短期入所サービス(小計)	180	61.3%	4.6%
短期入所生活介護	140	67.1%	3.6%
短期入所療養介護(老健)	35	44.3%	0.9%
短期入所療養介護(病院等)	5	40.4%	0.1%
その他単品サービス(小計)	98	56.8%	2.5%
居宅療養管理指導	16	11.0%	0.4%
痴呆対応型共同生活介護	52	93.0%	1.3%
特定施設入所者生活介護	30	41.4%	0.8%
居宅介護支援	134	19.4%	3.4%
施設介護サービス計	2,272	6.8%	58.3%
介護老人福祉施設	1,000	4.4%	25.7%
介護老人保健施設	764	4.7%	19.6%
介護療養型医療施設	508	15.5%	13.0%
合 計	3,894	14.2%	100.0%

(国民健康保険中央会調べ)

(注1)各国保連の支払実績を集計したもの。

(注2)福祉用具購入費、住宅改修費などの市町村が直接支払う分は除く。

(注3)それぞれ記載の単位未満で四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(8) 介護サービス事業者の状況

サービス種類	事業者数		増加率
	2001年12月末	2002年12月末	
訪問介護	14,523	16,826	15.9%
訪問入浴介護	2,835	2,886	1.8%
訪問看護	59,286	62,229	5.0%
訪問リハビリテーション	45,898	48,884	6.5%
通所介護	9,648	11,153	15.6%
通所リハビリテーション	5,659	5,791	2.3%
福祉用具貸与	5,676	6,651	17.2%
短期入所生活介護	4,989	5,251	5.3%
短期入所療養介護	6,627	6,807	2.7%
居宅療養管理指導	136,173	140,923	3.5%
痴呆対応型共同生活介護	1,493	2,543	70.3%
特定施設入所者生活介護	384	500	30.2%
居宅介護支援	23,039	24,737	7.4%
介護老人福祉施設	4,715	4,913	4.2%
介護老人保健施設	2,809	2,912	3.7%
介護療養型医療施設	3,816	4,020	5.3%

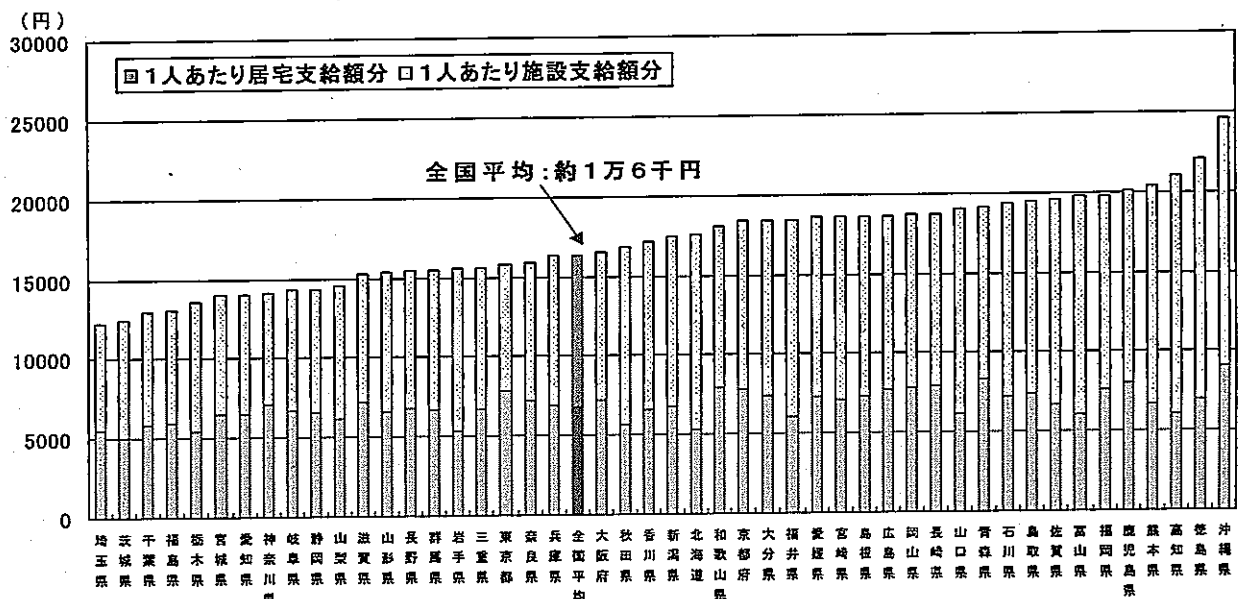
(グループホーム)
(有料老人ホーム等)

(出典:WAM-NET)

(9) 地域格差

○ 第1号被保険者1人当たり支給額には、地域格差がある。

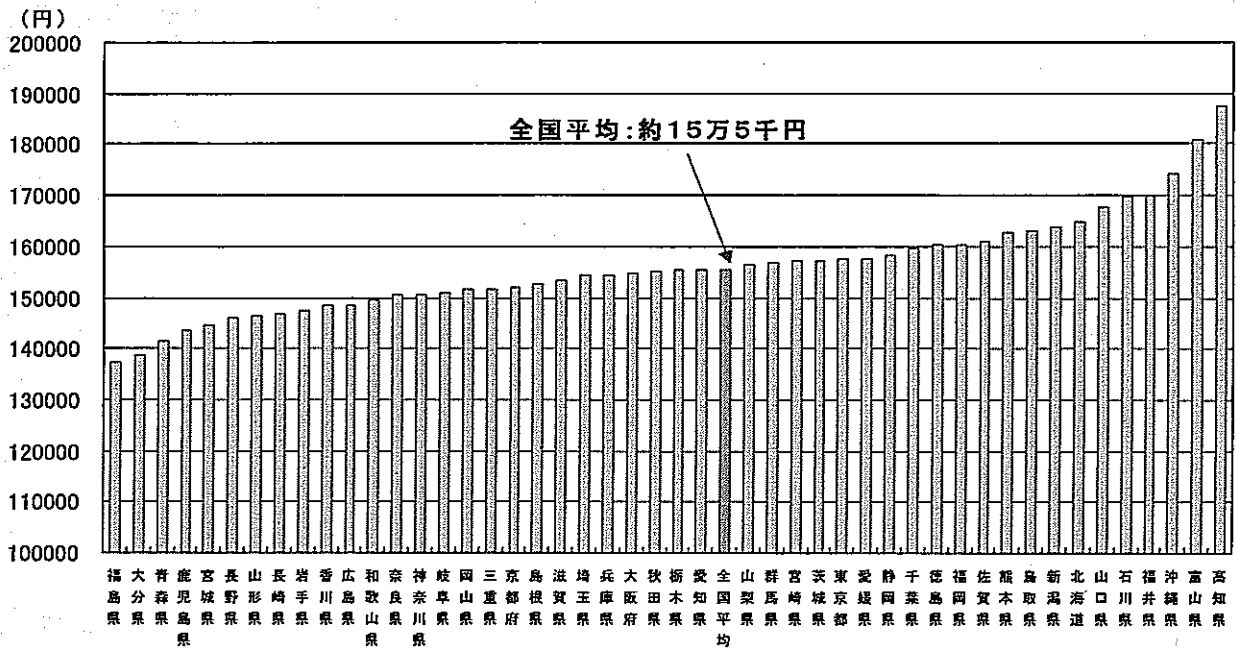
(第1号被保険者1人あたり支給額)



(出典:介護保険事業状況報告(2002年8月サービス分))

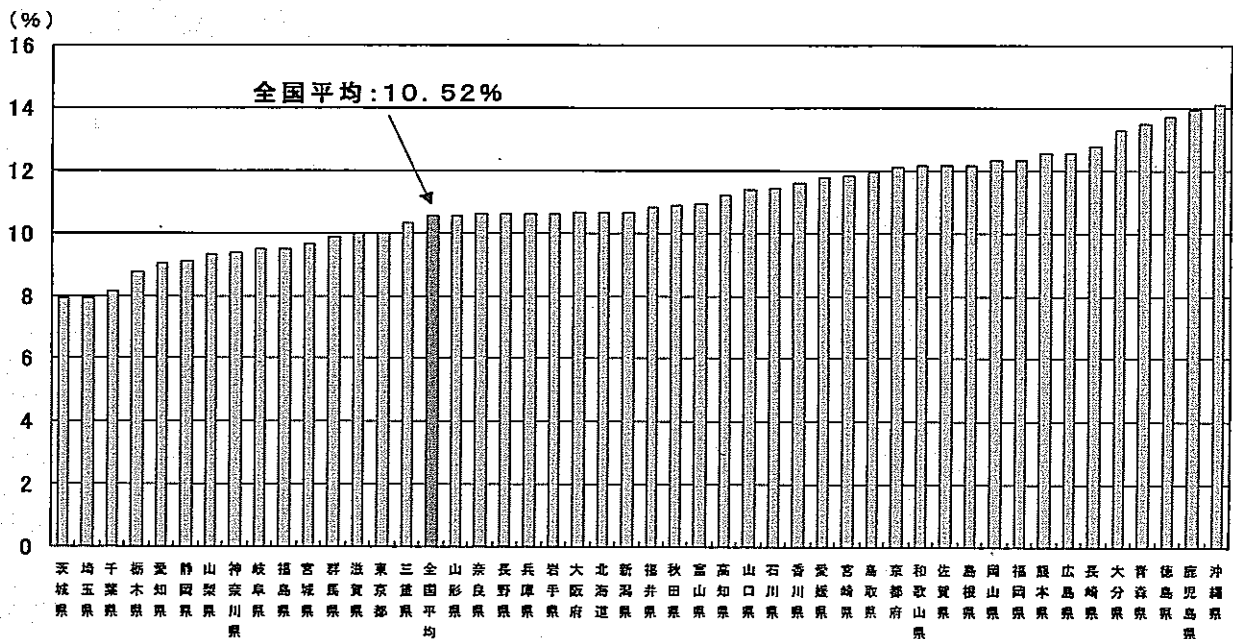
○ 支給額の高い都道府県には、1人あたり支給額の高いもの（高知、富山）、受給者割合が高いもの（徳島）、両方の傾向があるもの（沖縄）がある。

(受給者1人あたり支給額)



(出典:介護保険事業状況報告(2002年8月サービス分))

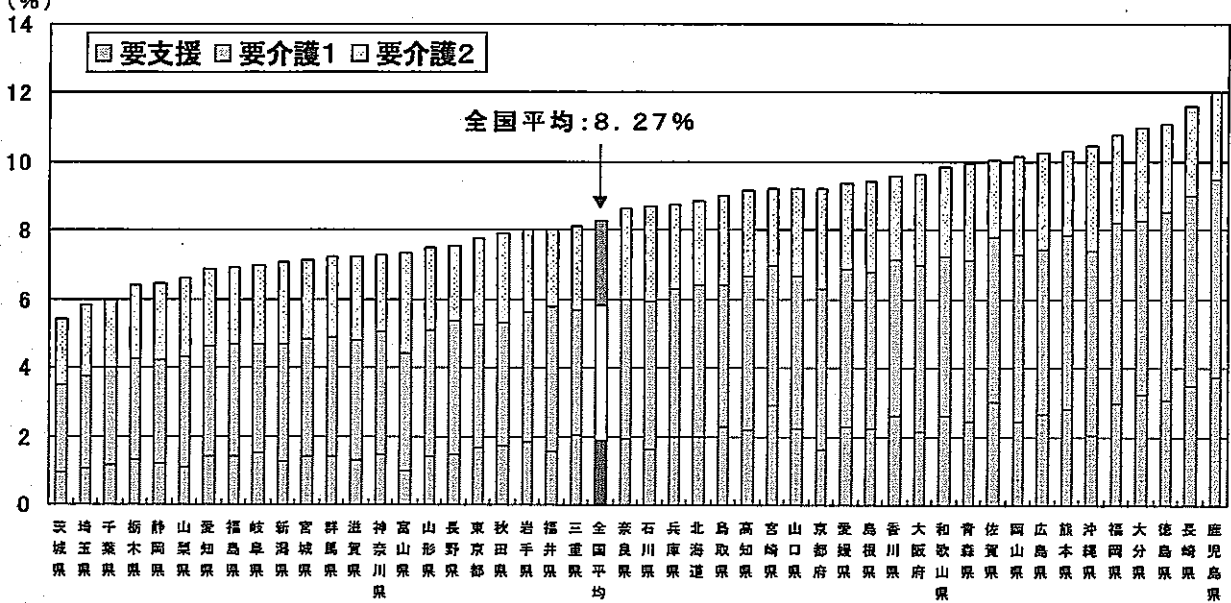
(第1号被保険者に対する受給者割合)



(出典:介護保険事業状況報告(2002年8月サービス分))

○ 要介護度の低い認定者の出現率にも、地域格差がある。

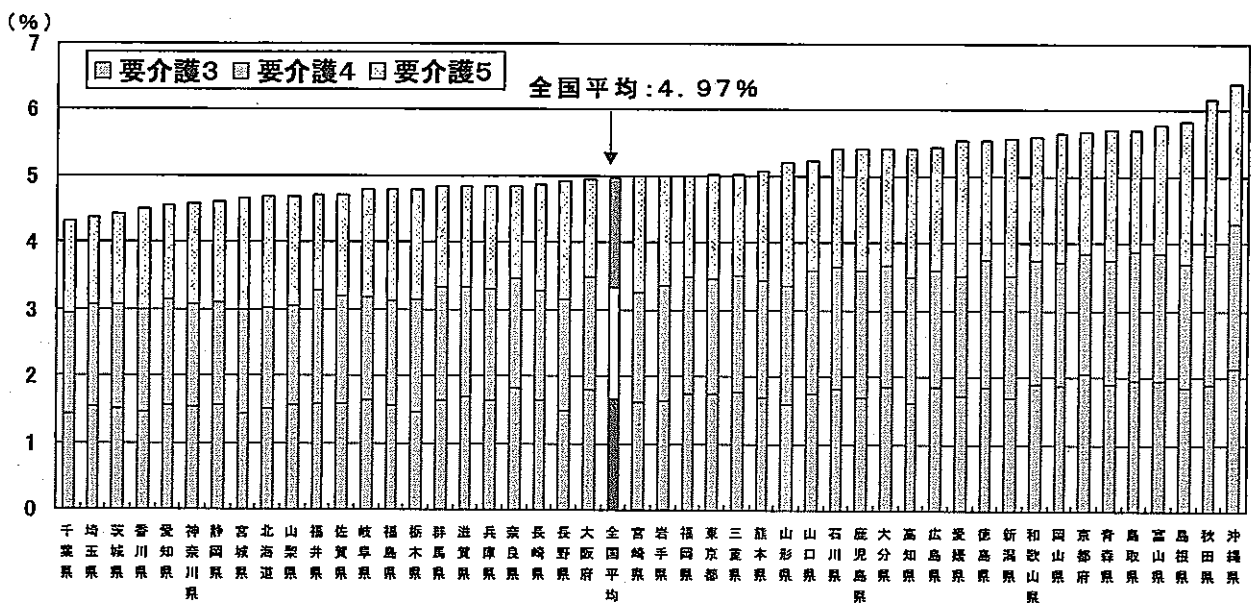
(第1号被保険者に対する要介護度別出現率(要支援～要介護2))



(出典:介護保険事業状況報告(2002年8月末))

○ 要介護度の高い認定者の出現率は、地域格差が小さい。

(第1号被保険者に対する要介護度別出現率(要介護3～要介護5))



(出典:介護保険事業状況報告(2002年8月末))